

学位論文題名

北海道の学校と地域社会
— 農村小規模校の学校開放と地域教育構造 —

学位論文内容の要旨

本学位申請論文は、北海道の6割を占める農村小規模校を中心に、北海道の「学校と地域」の連携の実態をとらえながら、北海道の学校と地域社会の連携の特性とその条件、及び学校開放と地域教育との内的な相互発展の構造を明らかにしたものである。

現段階において、「学校と地域」の連携や「開かれた学校づくり」が強く求められる中で、北海道とりわけ農村小規模校では、「学校と地域」の結び付きが極めて強い。それは北海道開拓時の学校の設立過程に地域住民が強く関わってきた歴史的な条件が潜在的に継承されてきたこと、また学校も地域と連携することの重要性を積極的に考えてきたことによるものであった。すなわち地域住民の学校への関わり方の強さと、学校・教員が行事や社会教育活動等で地域に貢献するなど、積極的に学校開放を行ってきたことによるものであった。本論文では、北海道の学校と地域の連携の特性を実証的にとらえるために、第Ⅰ部の北方圏の歴史と政策の特性の分析、第Ⅱ部の地域の教育力をとらえる諸指標の統計的な分析、第Ⅲ部の学校開放の先進事例の運営の在り方の分析、の3つに大きく分けて分析した。

第Ⅰ部予備的考察の章では、北海道の開拓社会の基礎をなす「農事組合型村落」把握の意義と限界をとらえ、北海道の地域社会の構造をとらえる上で、生活圏を含めた学校区の範囲と役割をとらえることの必要性を明らかにした。

第Ⅰ部第1章では、都府県と比較しながら、北海道の「学校と地域」が連携する歴史的・自然的条件及び北海道教育政策の特性をとらえた。

北海道は、学校教育への制度的保障が貧困な中で、開拓住民は、自分達の労力と費用で学校を建設し、それを公的な学校として認可してもらおうという変則的な設立過程をたどっている。都府県が寺子屋を禁止して学校を設立したのに対し、戦前の北海道では、まず住民自身が設立したものが学校として認められるという政策的な特性を明らかにした。

第Ⅱ部第2章では、地域の教育力や「学校と地域」の連携の実態を、統一的な指標で調査した先行研究がない中で、「学校と地域」の連携に関して、北海道内全小学校区の学校・地域の連携の実態を構造的に明らかにした。形骸化したPTAが少なくない中で、北海道では子どもの有無に関わらず、学校区の全戸がPTAに加入している比率は、農山村では63%を占めていた。またこのPTA総会の出席率は、地区住民を含めて高く、地域住民全体がPTAに大きく

関係していることが明らかとなった。

北海道の「学校と地域」の連携の構造を呈するものの一つとして、行事の在り方がある。学校行事の代表的なものの一つは運動会であるが、この運動会を「学校と地域」との共催で行っている所は、農山村で66%も存在していることが明らかとなった。

P T A主催の学習会でも、農山村では、「学校の教育内容や教育指導のあり方について」の学習に加え、「現在の学校の置かれた位置と将来について」の学習も多く、自分の子どもの子育て・教育に関する内容だけでなく、学校教育課程や学校運営に関する内容、学校を取り巻く地域の活性化に関わる内容がP T Aの学習課題となっていた。農山村では、P T Aが学校教育と地域課題とを総体として担っている構造が明らかとなった。また地域の行事にも、学校と子どもが教育課程の一環として関わっている構造も明らかとなった。

このように北海道の農山村では、学校行事も地域行事も相互に開放・協力して行事を作り上げることで、子どもの人間性の発達にとって重要な影響を及ぼしている構造が明らかとなった。さらに社会教育の拠点となる公民館館長は、農山村の20%の地域で、学校長が兼任しており、地域における「学・社連携」の構造を呈していることも明らかとなった。

第Ⅱ部第3章では、現代の「学校と地域」の連携に強く影響を与えている学校五日制下での、学校及び地域の行事やカリキュラム編成に向けた各学校の対応の特徴を明らかにした。学校五日制下の「学校と地域」の連携の対応は、都心部では施設対応型が多いのに対して、農村部では地域との行事対応型が多いことが明らかとなった。

第Ⅱ部第4章は、学校教育において現代的課題となっている、地域の素材・人材を教材化することの意義をとらえ、さらに北海道全体の実態と展開条件を明らかにした。地域素材の教材化は、都心部・市街地に比して、農山村で多く展開していたが、その相違は、日常的に「学校と地域」の連携がなされているか否かが、内的な展開条件の相違となっている構造が明らかとなった。すなわち、創造的な教育内容・カリキュラムを支える条件としても「学校と地域」の連携の重要性が明らかとなった。

学校教育における意識的な体験学習の実施も、広大な北海道の自然などを活かしながら行われていた。近年児童の健全育成の意味を含めて、学校教育で課題となっている勤労体験・自然体験学習は、やはり農山村の地域で積極的に導入されていることが明らかになった。

第Ⅲ部第5章と第6章の事例分析では、学校の開放性と地域との結び付きが強い北海道東部の隣接二町村を取り上げ、地域と結び付いた学校教育課程や社会教育活動のいずれもが、「学校と地域」の連携の元に創造的に発展している構造とその教育効果を、実践的・包括的に明らかにした。

第5章・第6章を通じて言えることは、学校が持つ歴史的な住民との関わりに加えて、学校が積極的に地域に開かれた運営を目指すことによって、学校と地域の様々な活動も一層活発になり、子どもや大人に対する教育力も高まるということであった。これらの学校・P T A・地域の交流と連携が日常的に行われているために、教師も、気楽に地域の教育活動に関わりやすく、地域による教師への信頼と協力を一層大きくしていた。すなわち、行政レベルでの「学・

社連携」というよりは、地域レベルにおける「学・社連携」の北海道的な構造を示すことが明らかとなった。

以上のように、北海道の歴史性・自然性、教育課程を含む学校運営、地域教育環境整備を含む社会教育、など、あらゆる面で北海道の「学校と地域」のつながりは深く、このつながりによって農村小規模校の積極面がさらに活かされていた。これらは、元々地域の強い期待と援助が学校にかけられたことを受けて、学校教育内容、行事、教員の特技等を地域に開放してきた結果である。これら北海道の農村小規模校の「学校と地域」の連携とその相互発展の構造は、「学・社連携」の求められる生涯学習時代下の学校の先進的な在り方を指し示している。

学位論文審査の要旨

主査	教授	鈴木敏正
副査	教授	竹田正直
副査	助教授	田中孝彦
副査	助教授	小内透
副査	助教授	宮崎隆志
副査	教授	山田定市(室蘭工業大学大学院工学研究科)

学位論文題名

北海道の学校と地域社会 — 農村小規模校の学校開放と地域教育構造 —

「開かれた学校」や「学校と地域社会の連携」が叫ばれてから久しく、それらは学校五日制がはじまり「合校」が提案される中で、現実の緊要な課題となってきた。本論文の主題は、こうした状況のもと、北海道の農村小規模校をとりあげて、学校と地域社会の連携の特性とその条件、両者の内的な相互発展の構造を解明するところにある。

序章では「北海道の『学校と地域』研究の課題と方法」が問われ、既存研究の批判的総括と、北海道をとりあげて実証的研究をすることの意義が述べられ、とくに子どもの教育環境向上のために「地域社会に果たす学校の役割と学校教育に果たす地域社会の役割を統一してとらえること、またその関係を創造するためにも学校運営の開放が重要であること」が強調される。ここで北海道の学校開放と地域教育の構造をとらえるための関連構造図が提示される。

本論は、第Ⅰ部「北方圏の歴史と政策に見る北海道の学校と地域社会」、第Ⅱ部「地域の教育力及び現代的課題の統計に見る北海道の学校と地域社会」、第Ⅲ部「学校開放の先進事例に見る北海道の学校と地域社会」の、合計して6つの章からなり、これに総括としての終章と、地域社会の変容と「地域の教育力」復興の課題について論じた補章が加えられている。

第Ⅰ部では、「予備的考察」において、既存の北海道地域社会・集落研究を吟味し、基礎的生活圏としての「学校区」を位置づけることの重要性を指摘した上で、開拓農村としての北海道の地域社会の自然的・歴史的背景、教育政策・制度上の特性を明らかにし、学校の役割の大きさを強調している。

第Ⅱ部では、北海道の全1621校の小学校に対してアンケート調査を実施した結果(回答率80.1%)にもとづき、学校と地域社会の関係の分析がまとめられている。

学校と地域社会の連携事業、PTAの会員構成、体験学習と地域社会、社会教育と学校の関係、授業における地域素材の利用の実態などが吟味され、さらにそれらを学校規模別・地域特性別に分析することによって、農村小規模校における「学校と地域」との結びつきの強さの実態が明らかにされている。

第Ⅲ部は事例分析であり、学校と地域社会の連携を示す北海道東部の準農村地域にある2つの学校がとりあげられている。ひとつは、戦後開拓農村としての標茶町中御卒別小学校であり、その歴史、地域住民の学校へのかかわり、PTA活動と地域社会組織との関連をふまえて、学校行事・地域行事の連携、学校教育課程における体験学習・世代間交流、地域社会における学校教員の役割の実態と、それらに対する住民の評価などを分析している。もうひとつは、戦前開拓の非農家混住地域にある阿寒町仁々志別小中学校で、同様な分析をしているが、ここでは「祭り」などの伝統的文化活動、「仁々志別地域教育環境整備検討委員会」による地域教育環境づくり運動の検討に特徴がある。

以上の分析をとおして、本論文は、北海道の農村小規模校における地域社会との結びつきの強さと、多様な学校開放の実態を解明した。このような調査研究はこれまで類例がなく、ともすれば消極的に理解されがちな農村小規模校の現段階的意義を明らかにしたことには大きな社会的意義があるが、専門的研究としてみるならば、次のようなオリジナリティがある。

第1に、上述のように、歴史研究・統計分析・実態分析を統一しようとしたものであることである。

第2に、「地域の教育力」について、従来の制度論的・組織論的ないし役割論的研究に対して「学校と地域社会の相互作用」を重視した機能論的な立場をとり、具体的に子どもの「生活能力の発達」、「子どもどおしの関係」および「大人との関係」を通じた発達という3つの視点からの分析の必要性を提示していることである。

第3は、北海道の開拓農村としての歴史的過程における学校の役割の大きさ、地域住民の学校へのかかわりの深さを明らかにしたことである。

第4に、これまでの北海道型農村社会論、とくに「実行組合型村落」論に対して、「校区」を重視した地域社会の理解を示すとともに、平場農村中心の北海道型僻地の特質を指摘していることである。

第5は、主題にかかわり、はじめて北海道の全小学校アンケート調査を実施し、学校規模別・地域別分析をしたことである。

第6は、地域社会と学校との結びつきを、単なる組織的関連だけでなく、学校行事・地域行事、体験学習・世代間交流、社会教育との連携活動などを含めた多面的な関係として明らかにしたことである。

ただし、現段階における北海道の農村小規模校の積極的な意義を強調するあまり、都府県あるいは都市との比較、農村小規模校のもっている矛盾の側面などの検討が不十分であり、さらに農村の地帯・地域構造、住民諸階層、教員、そして具体的な教育実践についてのより立ち入った分析が今後の課題として残されている。

以上のような審査内容をふまえて、本論文の著者・玉井康之は北海道大学博士(教育学)の学位を授与される資格があるものと認める。